

〇物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証（R5実施計画分）

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間		事業費（単位：円）				担当部局自己評価		担当課	
			始期	終期	国庫補助額	交付対象経費	うち交付金 充当額	その他	評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価		
1	三島市物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割りのみ課税世帯）（臨時） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10,068世帯×70千円 事務費 15,141,456円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（10,068世帯）	R5.12.14	R6.6.25	¥719,901,456	¥0	¥719,901,456	¥719,901,456	¥0	B：効果的であった	対象である10,068世帯の内7,791世帯（77%）に対しては返信の必要ないお知らせ（片道）方式やオンライン申請を取り入れる等、迅速に給付を行い、住民税非課税世帯の負担の軽減を図った。	臨時給付金給付室
2	三島市物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割りのみ課税世帯）（臨時） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,764世帯×100千円 事務費 5,975,766円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,764世帯）	R6.2.14	R6.8.20	¥182,375,766	¥0	¥182,375,766	¥182,375,766	¥0	B：効果的であった	オンライン申請を取り入れる等、迅速に給付を行い、住民税均等割のみ課税世帯の負担の軽減を図った。	臨時給付金給付室
3	三島市物価高騰対応重点支援給付金給付事業（子ども加算）（臨時） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯及びR6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯の子ども 1,359人×50千円 事務費 5,975,766円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯及びR6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯の子ども（1,359人）	R6.2.14	R6.8.23	¥73,925,766	¥0	¥73,925,766	¥73,925,766	¥0	B：効果的であった	対象である1,359人の内545人（40%）に対しては返信の必要ないお知らせ（片道）方式やオンライン申請を取り入れる等、迅速に給付を行い、世帯に子どもがいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の負担の軽減を図った。	臨時給付金給付室
4	三島市物価高騰対応重点支援給付金給付事業（新たに非課税等となる世帯）（臨時） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯 1,061世帯×100千円 事務費 9,597,410円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（1,061世帯）	R6.4.1	R6.11.15	¥115,697,410	¥0	¥115,697,410	¥115,697,410	¥0	B：効果的であった	オンライン申請を取り入れる等、迅速に給付を行い、住民税均等割のみ課税世帯の負担の軽減を図った。	臨時給付金給付室
5	個人住民税の定額減税及び調整給付（臨時） 【物価高騰対策給付金】	①物価高により厳しい状況にある生活者へ、定額減税しきれないと見込まれる者への調整給付を行うことで、負担を緩和する。 ②調整給付対象者への給付金及び事務費 ③給付金額 調整給付対象者給付額 327,020千円 事務費 9,597,411円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料（システム改修等） 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④定額減税及び調整給付対象者 8,092人	R6.4.1	R6.12.5	¥341,512,411	¥0	¥341,512,411	¥341,512,411	¥0	B：効果的であった	対象である8,092人の内3,976人（49%）に対しては返信の必要ないお知らせ（片道）方式やオンライン申請を取り入れる等、迅速に給付を行い、定額減税しきれないと見込まれる者の負担の緩和を図った。	臨時給付金給付室

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証（R5実施計画分）

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間		事業費（単位：円）				担当部局自己評価		担当課	
			始期	終期	国庫補助額	交付対象経費	うち交付金 充当額	その他	評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価		
10	キャッシュレス決済ポイントバック事業（臨時）	①消費喚起を促すことで、物価高騰による影響を受ける市内事業者・生活者を支援する。 ②委託料 184,315,218円 ③還元原資分 164,222,181円、事務費 20,093,037円 ④市内事業者・生活者	R6.5.27	R7.3.4	¥184,315,218	¥0	¥184,315,218	¥184,315,218	¥0	B：効果的であった	<p>【1回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年9月1日から令和6年9月30日に実施し、決算額は127,867,927円であった。 当該事業によって、商工会議所に加盟する事業者（20%）と非加盟店（10%）ともに大きな事業支援となった。 特に商工会議所が加盟する事業者（20%）はキャンペーン前と比較して、決済総額が243.9%、取引総額が239.2%となり地元へ根付いた商工会議所の方が恩恵が大きかった。 <p>【2回目（追加事業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 決算額は56,447,291円であった。 消費者への還元付与額は、約4,656万円となった。ポイント付与にかかる予算は、4,650万円であったが、クーポン終了時刻に同時に決済された分で若干の増額となっている。 令和7年2月1日及び2日終了時刻までの2日間弱で、約1億7千万円の経済効果があった。 前月比で、取引金額は約4,900万円から約1億7,400万円となっており、42.2%の増となっており、キャンペーンによる効果は大きかったものと考えられる。 PayPayクーポン事業については、通常のキャンペーンと異なり、ポイント付与総額が予算額の上限に達した時点で自動的にPayPayアプリ内からクーポンが削除される仕組みとなっている。 当初、PayPay側から提示いただいたシミュレーションを参考に1カ月のキャンペーン実施を見込み制度設計を行ったが、市内での消費意欲が予想以上に高く、結果として2日を待たず終了となった。 	商工観光まちづくり課
					¥1,617,728,027	¥0	¥1,617,728,027	¥1,617,728,027	¥0			